

救急基金だより

みなさまの善意が「救急基金」を支えています

- 救急基金の歩み
- 寄附金募集事例紹介
 - ・ 柏崎市消防本部
 - ・ 松阪地区広域消防組合消防本部
- 平成20年度救急基金会計の決算
- 救急基金への寄附について



救急基金は、応急手当の普及など救急の振興のために活用されます。

財団法人 救急振興財団

1分1秒を争う。いのちのために
活かします、あなたの思いやり

救急基金



皆様から寄せられた寄付金は、
応急手当の普及など救急の振興のために活用されます。

財団法人 救急振興財団

お問い合わせ先 財団法人 救急振興財団 総務課 03-5421-5554 公益財団法人として登録済 TEL 03-5421-5555 <http://www.haid.or.jp>

救急基金の歩み

応急手当の普及へ向けて

救急救命士制度の発足とともに救急救命士の養成を目的として平成3年5月に設立された財団法人救急振興財団は、設立当初より13,449名の救急救命士を誕生させるなど、救急体制の充実及び救急処置による心肺停止傷病者の救命効果の向上に大きく貢献しています。

しかし、なお一層の救命効果の向上には救急救命士の現場到着前の一般住民による応急手当が重要であり、また、そのような応急手当の習得の要望も高まっています。

そこで、こうした課題に対処するために、財団法人救急振興財団では平成4年より、皆様から寄せられた寄附金を基金として積立て、その運用益を用いて応急手当講習会

で使用する資器材の寄贈や応急手当の普及など、救急の振興に役立つ事業を行っています。

事業の概要

〈平成5年度～平成8年度〉

住民の要請に応じて消防機関が派遣する応急手当指導員を養成するための講習会の開催

〈平成9年度〉

寄附金募集用のポスター及び救急基金箱の作製

〈平成10年度～平成20年度〉

消防機関が住民向けに行う応急手当講習会で使用する資器材の寄贈

寄附金募集事例紹介

柏崎市消防本部

新潟県のほぼ中央に位置し三階節で有名な米山などの山々と長い海岸線という豊かな自然に恵まれた柏崎市、刈羽郡刈羽村及び三島郡出雲崎町。その1市1町1村の安全を見守っているのが柏崎市消防本部です。

管内には県内有数の海水浴場と山間部は豪雪地帯ということから、海での事故、雪に伴う事故など多様な救急事案が多く、また世界最大規模の柏崎刈羽原子力発電所を抱えていることから消防・救急体制の充実強化に努めています。また平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震では、新潟県内の外からの応援隊が不眠不休で被災者の救急活動を行ったそうです。

柏崎市消防本部は県内で初めて小中学校の養護教諭を対象とした応急手当普及員講習を実施するなど新潟県でも応急手当の普

及に先進的に取り組まれている消防本部です。

他にも平成12年度からSIDS（乳幼児突然死症候群）撲滅の為、管内の保育士さん達を対象とした応急手当講習会を行っています。講習会では消防本部の職員が独自に作成した資料をもとに、写真など具体的な事例を示しながら主にSIDSの予防や小児の心肺蘇生法などを中心に保健師の話を交えて実施しており、この柏崎市消防本部での取り組みをきっかけに新潟県内の他の消防本部でもSIDSの講習会が実施されることになりました。

また、平成20年には上級救命講習及び普及員講習Iを各1回、普及員再講習を2回、普通救命講習を33回、その他の講習を165回実施し、5,799人の市民が参加したとのことです。

この度、応急手当講習にお役立ていただきたくAEDトレーナー、心肺蘇生訓練用人形、講習テキスト等を寄贈させていただきました。

最近はAEDを設置する事業所が増加したことから、企業、自治体からの講習の希望者が増えており、今回寄贈した資器材が講習会で役立っているとお話を伺うことができました。基金箱は市役所、消防本部に設置して頂き、主に市や消防本部の職員の方々から募金にご協力いただいているとのことでした。

このように応急手当の市民への普及や救急基金に積極的に取り組んでくださる消防本部の皆様にご心より感謝申し上げます。



松阪地区広域消防組合消防本部

松阪地区広域消防組合（以下、当団体と呼ぶこととする。）は、松阪市多気郡多気町・明和町の1市2町より組織されています。行政面積は、767.86km²で、人口は20万人を超えます。

当事務局が存在する八王子市（約186km²）に比較して、行政面積は4倍を超える大きさです。非常に広大なエリアの市民の生命・財産を守る役割を担っている消防機関です。

救急救命活動の拠点となる消防署所9箇所（4署5分署）、総合病院が3施設（松阪市民病院 他2病院）を有しており、二次救急までを当地域内で対応できる体制がとられています。

三次救急段階になると管外の病院等に搬送する体制が執られています。

二次救急とはいえ救急救命拠点となる総合病院が3施設あるというのは、三重県内はもとより、他の地域に比較しても医療資源に恵まれた地域であるといえます。救急出場件数は、平成19年が11,169件。そのうち医師の指示を仰ぐ特定行為が174件。平成20年の救急出場件数が10,832件のうち、特定行為が158件。救急出場の1.5%が特定行為を要する状況であり、救急救命士の役割が大きくなっています。

AEDトレーナー等を活用した一般市民向け応急手当の普及啓発の状況を概観すると次のとおりです。

主に成人の救命を目的とする普通救命講習会を昨年に92回（1,947人）、成人以外に小児、乳幼児等の救命をも目的とする上級救命講習会を6回（145人）実施し、



そのうち、普通救命講習会8回、上級救命講習会4回は、各分署が主体となって一般募集を行い開催しています。また、女性消防団員に応急手当指導者講習会を受講してもらい、指導員として講習会に参加し、より市民が参加しやすい環境を作るなど創意・工夫を心がけています。

平成14年より、救急救命士を国際緊急援助隊医療チームに登録しており、最近の派遣状況は平成20年5月のミャンマーのサイクロン被害に対する医療救護活動や、先般発生したインドネシア西スマトラ州パダン沖地震災害にも救急救命士を派遣しています。

全国的にみてもこのような取り組みをしている自治体は、数団体です。救急救命士の資格をとった職員に国際緊急援助隊医療チームの一員として積極的に参加させることで、救急救命士のさらなる資質の向上を図っています。

皆様の寄附で購入しているもの



平成10年度より、皆様から寄せられた救急基金の運用益にて、

- ・心肺蘇生訓練用シミュレーター
- ・応急手当講習テキスト・DVD
- ・応急手当リーフレット付感染防止用シールド
- ・AEDトレーナー

を寄贈させていただいております。

これらは、各消防本部に寄贈され、一般住民向けの応急手当の講習会等で活用されています。

■平成20年度救急基金会計の決算（単位：千円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 特定資産利息収入	1,100	1,136	△36
② 寄附金収入	2,000	1,116	884
③ 雑収入			
事業活動収入計	3,100	2,252	848
2 事業活動支出			
① 事業費支出			
救急基金助成事業費支出	927	867	60
事業活動支出計	927	867	60
事業活動収支差額	2,173	1,385	788
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
① 救急基金取得支出	2,000	1,116	884
投資活動支出計	2,000	1,116	884
投資活動収支差額	△2,000	△1,116	△884
当期収支差額	173	269	△96
前期繰越収支差額	1,074	366	708
次期繰越収支差額	1,247	635	612
※平成20年度末救急基金残高		173,336千円	

救急基金へのご協力をおねがいたします

お申し込み方法

募金箱

設置場所 消防本部、市役所、病院など



郵便振替

振替番号 00140-4-758214

財団法人救急振興財団

手数料が無料となる専用用紙をお送りいたしますので
下記にお問い合わせください。

(財)救急振興財団 救急基金担当 TEL 042-675-9931



救急基金箱が破損等により使用できない場合などのお問い合わせは下記にお願いいたします。

救急基金だよりNo.10 [編集・発行] 財団法人救急振興財団事務局総務課

〒192-0364 東京都八王子市南大沢4-6 ☎ 042-675-9931

FAX 042-675-9050